

研究開発事業に係る技術評価書(事前評価) (経済産業省)

事業名	IoT推進のための横断技術開発プロジェクト		推進課室名	情報通信機器課 情報セキュリティ政策室 研究開発課	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	主管課室名	情報通信機器課
事業の目的	IoT(Internet of Things)と言われるような世界最先端の関連技術(センサー・情報処理・セキュリティ等)を、社会のあらゆる分野に実装することで、実世界とサイバー世界とのバランスのとれた相互連関(CPS: Cyber Physical System)による社会全体の生産性と効率性を最大限向上させた社会の実現が期待される。このため、世界に先駆けたIoT推進のために不可欠となる分野横断的な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を実施し、成果の社会実装を進めることにより、我が国発のオープンイノベーションを促進し、社会課題を解決するとともに、我が国全体の産業競争力強化とエネルギー利用効率向上を強力に推進する。				
事業概要	別紙記載のとおり。				
平成28年度概算要求額	3730 (百万円)				
成果目標 (アウトカム)	成果指標			単位	目標最終年度 42年度
	CO2削減効果		目標値	万tCO2	1,300
活動指標 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度活動見込
	特許出願件数		当初見込み	件	0
事業所管部局(推進課、主管課)による自己点検・改善状況					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会全体の生産性と効率性を最大限向上が期待されるため、大きなニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間単独では実現不可能であり、我が国の産業に必須の研究開発であるので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後大きく成長が見込まれる分野の技術開発であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は公募および外部審査委員による選定を経て決定することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は実施内容や開発リスク等を鑑みて国として保有すべき共通基盤技術について委託、委託事業の技術の社会実装に向けて関係者が協調すべき技術を補助として実施していくこととしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	大きなCO2削減効果が期待されており、単位当たりコストは高い水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	第三者も含めて研究開発成果を活用しやすい知財マネジメントを導入することとしており、効率よい事業遂行が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		特に無し
点検・改善結果	点検結果	社会全体の生産性と効率性を最大限向上が期待されるIoT推進のための分野横断的な共通基盤技術を確立することは、我が国全体の産業競争力強化とエネルギー利用効率向上が期待される重要な事業である。また、このような産業技術基盤の構築は、民間単独では実現不可能であり、国が実施すべき事業である。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえて、適切な執行・目標達成を目指す。			

## 外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【技術評価】

<事業アウトカムの妥当性>

<事業アウトカムに至るまでのロードマップの妥当性>

- ・IoT推進は日本の製造業にとって最も危機感を持たなければならないテーマであり、ハードを中心に差別化を図る狙いは分かるが、テーマの選択と優先順位、競争の中での勝算のシナリオ、標準化と制度の取組方策、など十分検討すること。
- ・経済産業省としてのIoTの戦略とロードマップを明確にして進めること。

## 外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等

・2030年のIoT社会の深化に向けて分野横断で不可欠な技術としては、高度なデータの利活用を可能とする次世代のデータ収集・蓄積・解析技術及びセキュリティ技術であると考えており、実施テーマの選定に当たっては、NEDO先導研究の実施状況等を踏まえて行う。IoT社会の実現に向けた総合的な取り組みについては、産業構造審議会商務流通情報分科会情報経済小委員会において、現在議論を行っており、ご指摘を踏まえて、IoTによる社会変革を見据えた推進体制の構築や施策の具体化等を検討していく。

# IoT推進のための横断技術開発プロジェクト

平成28年度概算要求額 **37.3億円（新規）**

産業技術環境局 研究開発課  
03-3501-9221  
商務情報政策局 情報通信機器課  
03-3501-6944  
商務情報政策局 情報セキュリティ政策室  
03-3501-1253

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- デバイス・情報処理・ネットワーク技術の高度化により、「デジタルデータ」の利用可能性と流動性が飛躍的に向上。①実世界から収集された多種多量なデジタルデータの蓄積・解析と、②解析結果の実世界への還元が社会規模で行われる変化が世界的に進展。
- IoT (Internet of Things) と言われるような世界最先端の関連技術（センサー・情報処理・セキュリティ等）を、社会のあらゆる分野に実装することで、実世界とサイバー世界とのバランスのとれた相互連関（CPS : Cyber Physical System）による社会全体の生産性と効率性を最大限向上させた社会の実現が可能となる。
- このため、世界に先駆けたIoT推進のために不可欠となる分野横断的な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を実施し、成果の社会実装を進める。これにより、我が国発のオープンイノベーションを促進し、社会課題を解決するとともに、我が国全体の産業競争力強化とエネルギー利用効率向上を強力に推進する。

### 成果目標

- 平成28年度から32年度の5年間の事業であり、次世代のIoT推進を支える分野横断的な共通基盤技術（デバイス・情報処理・セキュリティ等）を創出する。（平成42年時点で約1,300万トンのCO2削減効果を見込む）

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

- 今後のIoT推進において必要不可欠となる分野横断的な共通基盤技術である、データ収集・蓄積・解析等に係る技術について、従来に比べて格段に省エネルギーで高度なデータ利活用を可能とする次世代技術を産学官の連携体制で開発。
- 具体的には、データ収集システム、高速大容量データストレージシステム、人工知能計算機基盤技術、セキュリティなどの研究開発を実施。
- あわせて、関連する知財や研究データの集約・強化を図ることで、多様な大学・企業等が最先端技術を活用しやすい仕組みを構築し、研究開発成果の普及を促進。

